

下記のとおり一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年3月7日

静岡県知事 川勝 平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝 平太

2 入札に付する事項

(1) 入札番号

第2号

(2) 件名及び数量

令和5年度教育総合ネットワークシステムに係るハウジングサービス 一式

(3) 規格等

仕様書による。

(4) 契約期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(5) 入札方法

総価による。郵送又は電送による入札は認めない。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格において、「システム運用管理」、「ネットワーク関連業務」及び「インターネット関連業務」の業務区分について競争入札参加資格を有する者であること。

(3) 情報システム開発等の業務の委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(4) 国際標準化機構認証登録（ISO27001）、プライバシーマーク認定のいずれかを取得済みであること。

(5) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴

力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により入札参加資格確認書類を令和5年3月13日（月）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出しなければならない。

5 仕様書及び入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和5年3月10日（金）午後4時までとする。

(2) 交付場所

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館7階

静岡県教育委員会教育DX推進課校務基盤班

電話番号 054-221-3239

E-mail kyoui_dx@pref.shizuoka.lg.jp

(3) 交付方法

上記(2)の交付場所宛てに、件名を「令和5年度教育総合ネットワークシステムに係るハウジングサービス入札説明書送付依頼」として電子メールを送信すること。送信アドレス宛てに入札説明書等の電子データを送付する。

6 入札執行の日時及び場所

日時 令和5年3月20日（月）午前10時30分

場所 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館7階教育委員会第1会議室

7 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和5年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約締結日は、令和5年4月1日とする。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金

免除

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 詳細は入札説明書による。

=====

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年3月7日

静岡県知事 川勝 平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝 平太

2 入札に付する事項

(1) 入札番号 第3号

(2) 業務名 令和5年度教育委員会SD0ネットワーク運用管理業務委託

(3) 業務内容等 仕様書記載のとおり

(4) 業務期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(5) 入札方法 総価による。郵送又は電送による入札は認めない。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「電子計算機」又は「通信用機械器具」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。

(3) 情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格において、「システム運用・管理」及び「ネットワーク関連業務」の業務区分について競争入札参加資格を有する者であること。

(4) 入札書等の受付期間において県の入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立て

が成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 国際標準化機構認証登録（ISO27001）、プライバシーマーク認定のいずれかを取得済みであること。

(7) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団に維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により入札参加資格確認書類を令和5年3月13日（月）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出しなければならない。

5 仕様書及び入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和5年3月10日（金）午後4時までとする。

(2) 交付場所

〒420-8601 静岡県静岡市葵区迫手町9番6号 静岡県庁西館7階

静岡県教育委員会教育DX推進課校務基盤班

電話番号 054-221-3239

E-mail kyoui_dx@pref.shizuoka.lg.jp

(3) 交付方法

上記(2)の交付場所宛てに、件名を「令和5年度教育委員会SDOネットワーク運用管理業務委託入札説明書送付依頼」として電子メールを送信すること。送信アドレス宛てに入札説明書等の電子データを送付する。

6 入札執行の日時及び場所

日時 令和5年3月20日（月）午前10時45分

場所 静岡県静岡市葵区迫手町9番6号 静岡県庁西館7階教育委員会第1会議室

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (5) 契約書作成の要否
要

- (6) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和5年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和5年4月1日とする。

- (7) 詳細は入札説明書による。

- (8) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

- (9) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。

=====

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年3月7日

静岡県知事 川勝 平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝 平太

2 入札に付する事項

- (1) 入札番号 第4号
(2) 業務名 令和5年度SDO用パソコン（NEC製）保守業務委託
(3) 業務内容 仕様書による。
(4) 業務期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(5) 入札方法 総価による。郵送又は電送による入札は認めない。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に

相当する額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格において、「システム運用・管理」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 情報システム開発等の業務の委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (4) 静岡県内に本社又は営業所等の営業拠点を有する者であること。
- (5) 国際標準化機構認証登録（ISO27001）、プライバシーマーク認定のいずれかを取得済みであること。
- (6) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により入札参加資格確認書類を令和5年3月13日（月）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出しなければならない。

5 仕様書及び入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和5年3月10日（金）までとする。

(2) 交付場所

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館7階
静岡県教育委員会教育DX推進課校務基盤班
電話番号 054-221-3239
E-mail kyoui_dx@pref.shizuoka.lg.jp

(3) 交付方法

上記(2)の交付場所宛てに、件名を「令和５年度ＳＤＯ用パソコン（ＮＥＣ製）保守業務委託入札説明書送付依頼」として電子メールを送信すること。送信アドレス宛てに入札説明書等の電子データを送付する。

6 入札執行の日時及び場所

日時 令和５年３月20日（月）午前11時00分

場所 静岡県静岡市葵区追手町９番６号 静岡県庁西館 7階教育委員会第１会議室

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和５年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約締結日は、令和５年４月１日とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

(8) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

(9) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。